

(資料) バイデン税制の主要項目

歳出

	億ドル(10年間)	兆円	構成比
交通インフラ等への投資	5,957	63.74	27.10%
電力・飲料水等インフラへの投資	2,088	22.34	9.50%
デジタルインフラへの投資・利用費用引下げ等	1,000	10.7	4.60%
住宅投資（200万戸）等	2,117	22.65	9.60%
学校・幼児教室施設・医療施設への投資	1,143	12.23	5.20%
介護セクターへの投資（ケアワーカーの雇用・待遇改善等を含む）	4,000	42.8	18.20%
R&D/次世代技術への投資	1,800	19.26	8.20%
製造業・中小企業の生産性向上・再活性化のための投資	2,988	31.97	13.60%
労働者教育	867	9.27	3.90%
米国雇用プラン 合計	21,960	234.97	100.00%

歳入

法人税	法人税率引上げ(21⇒28%)	8,578	91.79	51%
	大企業(グローバル所得20億ドル超) 帳簿利益に対する15%ミニマム税の導入	1,483	15.87	9%
国際課税	軽課税海外子会社の利益に対するグローバルミニマム税課税(21%)	5,335	57.08	32%
	軽課税海外関連会社への支払いへのグローバルミニマム税課税(ピラー2合意税率) (BESTを改組)	3,901	41.74	23%
	FDII「外国由来超過利益軽課税(10.5%)」優遇税制の廃止	1,239	13.26	7%
	FDII優遇税制廃止による増収をR&D・実験費用への追加的支援に充当	-1,239	-13.26	-7%
	雇用の米国回帰費用に対する10%税額控除(税優遇)	-1	-0.01	0%
	雇用の海外移転費用の損金算入否認(重課税)	1	0.01	0%
その他	その他国際課税(重課税)	1,052	11.26	6%
	住宅取得控除等(税優遇)	-606	-6.49	-4%
	クリーンエネルギー(税優遇)	-3,029	-32.41	-18%
Made in America Tax Plan 合計		16,714	179	100%